

あ げ お 議会 だより



第207号
令和5年(2023)
8月号

発行 / 上尾市議会
編集 / 議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話 048-775-9467



全ての人に読書の機会を

本年6月、図書館本館2階に、本を読むことが難しい人などに向けてバリアフリーの本などを集めた「上尾市図書館りんごの棚」が設置されました。読書の方法は「読む」ことだけではありません。見て、触れて、聞いて、感じてみませんか。

主な内容

審議された主な議案	2ページ
委員会審査、討論	3～4ページ
提出議案とその結果	5ページ
特集 議会基本条例を制定	6ページ
市政に対する一般質問	7～15ページ
委員会活動	16ページ

Pick Up

6月定例会で審議された議案は、市長提出議案（追加提出議案を含む）22件、議員提出議案1件、委員会提出議案1件の計24件で、いずれも原案のとおり可決・承認・同意・異議なき旨答申しました。

令和5年6月定例会 審議された主な議案

議案第37号 令和5年度上尾市一般会計補正予算（第3号） 歳入歳出補正額 8億3677万円
 議案第38号 令和5年度上尾市一般会計補正予算（第4号） 歳入歳出補正額 14億4214万2000円

長期化する物価高騰に対する支援を含む補正予算を可決

主な事業

- 住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金および本市独自のくらし支援給付金（均等割のみ課税世帯などへの応援金）を給付 **8億3677万円**
- 国の令和4年度予備費の使用が閣議決定されたことを踏まえて、増額交付されることとなった「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）」などを活用して、本市独自事業を実施

教育・保育施設等物価高騰等対策支援事業 **6301万1000円**

放課後児童クラブ物価高騰等対策支援事業 **413万円**

小学校給食管理運営事業・中学校給食共同調理場管理運営事業 **6250万2000円**

障害福祉サービス事業所等、介護サービス事業所物価高騰等対策支援事業 **4820万円**

中小・小規模事業者エネルギー価格高騰対策支援事業 **4億4366万5000円**

農業者物価高騰等対策支援事業 **1100万円**

農業用水利施設電気料金高騰対策支援事業 **191万7000円**

農業経営物価高騰等相談支援事業 **30万円**

議案第45号 上尾市子ども・若者ケアラー支援の推進に関する条例の制定について 子ども・若者ケアラーを支援

全ての子ども・若者ケアラーが個人として尊重され、健康で文化的な生活を営むことができるよう、子ども・若者ケアラーを早期に発見し、成長を支えるため継続して適切な支援を行うもの。

「子ども・若者ケアラー」とは？

高齢・障害・疾病などの理由で援助を必要とする親族などに対し、無償で日常生活上の世話などを行っている、おおむね40歳に達するまでの人のこと。



※その他の議案や議決結果については、5ページ「令和5年6月定例会提出議案とその結果」をご参照ください。

6月23日		6月14・15・16・19・20日		6月12日		6月9日		6月8日		6月5日		6月定例会の動き
本会議	委員会	本会議	委員会	委員会	委員会	本会議	委員会	本会議	委員会	本会議	委員会	
採決、閉会	委員提出議案の上程、説明、採決、閉会	委員提出議案の上程、説明、採決、閉会	委員提出議案の上程、説明、採決、閉会	委員提出議案の上程、説明、採決、閉会	委員提出議案の上程、説明、採決、閉会	委員提出議案の上程、説明、採決、閉会	委員提出議案の上程、説明、採決、閉会	委員提出議案の上程、説明、採決、閉会	委員提出議案の上程、説明、採決、閉会	委員提出議案の上程、説明、採決、閉会	委員提出議案の上程、説明、採決、閉会	

委員会審査から

総務、都市整備消防、文教経済、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案の審査を行いました。以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

総務常任委員会

専決処分
マイナポイント申込期限が延長に

〔メモ〕国のマイナポイント第2弾の申込期限が9月末まで延長されたことに伴い、市におけるマイナポイント予約・申込支援事業を継続して実施するため、必要経費を計上した補正予算を専決処分したので、その承認を求めるもの。

委員 本市におけるマイナンバーカードの登録状況は。

答 本年4月30日時点の申請率は77・19%である。

委員 4月12日に専決処分したとのことだが、12日にしなければ13日から不便が生じるようなものだったのか。

答 実際の運用開始は6月であるが、職員派遣やシステム登録など

に1カ月程度の準備期間が必要であった。さらに一般競争入札の実施期間として2週間程度必要であったことから、入札の公告を4月14日に行った。その前に予算措置する必要があったため、4月12日に専決処分した。

都市整備消防常任委員会

財産取得
消防・救急車両を新たに購入

〔メモ〕火災現場における消火活動に必要な消防ポンプ自動車、救助現場における救助活動に必要な救助工作車、救急現場における高度な救急救命活動に必要な高規格救急自動車をそれぞれ更新し、取得するもの。

委員 車両単体での入札が実施されたと理解しているが、車検整備や修理など、運用する上で必要な経費についてはどのように考えているか。

答 入札価格に整備費用などは含まれていない。法定点検、車検、不慮の事故による修繕などの費用は、消防車両整備事業の中で予算立てを対応している。

委員 救助工作車について、1台約2億円と高価であるが、主にど

のような設備があるのか。

答 救助工作車は、一般の消火に用いられる消防車両とは異なり、救助活動に必要な資機材を積載した車両である。例えば、ワイヤを巻き取って救助活動に用いるウィンチ、車両や重量物を持ち上げるクレーンなどを備えている。

委員 高規格救急車について、普通の救急車とどのような点が異なるのか。

答 高規格救急車は、救急救命士による高度な処置を行うことができる資機材や、走行時に振動を与えないように緩衝装置の付いた防振架台を積載した車両である。現在、市が所有する救急車11台は、全て高規格救急車である。



現在所有している救助工作車

健康福祉常任委員会

条例
スポーツ健康都市推進
会議を設置

〔メモ〕スポーツを通じて市民の健康および体力の維持増進を図り市民の健康で豊かな生活の形成を推進するため、附属機関として上尾市スポーツ健康都市推進会議を設置するもの。

委員 委員のうち「健康に関する事業を行う団体を代表する者」とは具体的にどのような人か。

答 市と協定を締結している企業や健康づくりに関して実績のある企業にお願いしたいと考えている。

委員 スポーツを軸にした健康づくりを進める組織のようだが、スポーツ振興課など庁内部署との連携方法は。

答 この会議では健康づくりに資する施策をご提案いただき、それを副市長をトップとした庁内会議において、各部署でどのように施策に反映するのか議論していく。

委員 予算上、4回開催することになるようだが、年度末までにどの程度議論を進めていくのか。

答 夏のうちに第1回を開催したい。健康福祉常任委員会からの提

言も踏まえて、最終的には来年度の予算編成に具体的な事業費を計上できるようにしていきたい。

文教経済常任委員会

契約締結 上尾伊奈斎場つつじ苑の外壁・屋根を改修

（メモ） 上尾伊奈斎場つつじ苑の外壁および屋根が経年劣化していることから、外壁の補修や屋上の防水など必要な措置を構するもの。
委員 工事の内訳と具体的な改修内容は。

答 外壁改修工事は約1億2千万円で、クラックを埋める作業、外壁塗装、シーリング交換などを行う。また屋上の防水工事が約7千万円で、遮熱塗料を含むシートを銅板屋根に貼る作業を行う。

委員 伊奈町の負担割合は。
答 この工事も含めて年度で定めており、人口割で約16%の負担となっている。

委員 この工事のためのまとまった休館日は設けないとのことだが、式の最中にトンカチ音などがしてしまふことは懸念されないか。また工事の周知方法は。

答 友引日が指定の休館日になっていることから、音の出る工事は

友引日を行う予定である。周知方法については、ホームページおよび「広報あげお」で行っていく。



上尾伊奈斎場つつじ苑

討論

令和5年度上尾市一般会計補正予算（第3号）

賛成 政策・市民の声 物価高騰

の負担感が大きい世帯の支援を行うことは重要であり、賛成するものである。一方で、ワーキングプアと呼ばれる事実上生活保護制度の最低生活費以下で働く市民への支援の必要性など、判定基準を十分に検討することが求められる。特に生活支援のための施策については、困窮する市民の立場に立って立案してほしい。

上尾市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定

反対 共産党 スマートフォンに

登録される電子証明書は、安全性や信頼性を維持するために5年ごとに更新手続きが必要となることが明らかになった。また更新手続きの窓口は市民課窓口となり、業務が煩雑になることが推測される。さらに、紛失や盗難などによる不正利用の不安もある。マイナンバーカードについても現在不備が続くため、反対する。

上尾市子ども・若者ケアラー支援の推進に関する条例の制定

賛成 政策・市民の声 社会的な

課題があるケアに従事する子どもや若者について、市としての支援の意思とその在り方を示したもので、県内でも早い時期に条例を制定することは率直に評価する。この条例を実効的なものとするためには、学校や教育委員会の取り組みが重要になる。相談・推進体制の整備など、既存の施策の継続だけでなく事業の予算化を求める。

賛成 公明党 全ての子ども・若

者ケアラーが個人として尊重され、健康で文化的な生活を営むことができるよう、早期に発見し支援につなげるための条例が制定さ

れることは、高く評価できる。しかしながら、多くの課題があることも現実である。支援を求める子ども・若者を待つのではなく、一人でも多く支援の手が届くことを切に願い、要望する。

賛成 無党派（秋山） 県で条例

ができたが、現場は少しも変わっていないという声をいただき、市町村レベルで取り組まなければならない問題だと思い、取り組んできた。ケアする側とケアされる側の両方の支援をしないとうまくいかない。条例は武器である。不幸な大人や子どもをつくらないために、努力できる武器ができることはとても喜ばしいことだと思う。

専決処分の承認を求めることについて（令和5年度上尾市一般会計補正予算（第1号））

反対 共産党 マイナ保険証では

医療機関の65%で被保険者の情報が正しく反映されないなどのトラブルが発生している。マイナ口座誤登録も13万件に上っている。個人情報漏えいの危険性のあるマイナンバーカードの発行は中止すべきであり、相次ぐトラブルの発生で、国民に大きな負担と不安をもたらすマイナポイント予約・申込支援事業の継続に反対する。

令和5年6月定例会 提出議案とその結果

※詳しくは市議会ホームページの「議案」をご覧ください。



◎市長提出議案 (22件)

議案番号	議案名	議決結果
議案第37号	令和5年度上尾市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第38号	令和5年度上尾市一般会計補正予算(第4号)	
議案第39号	令和5年度上尾市水道事業会計補正予算(第1号)	
議案第40号	上尾市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第41号	上尾市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第42号	上尾市スポーツ健康都市推進会議条例の制定について	
議案第43号	上尾市税条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第44号	上尾市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第45号	上尾市子ども・若者ケアラー支援の推進に関する条例の制定について	
議案第46号	上尾市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第47号	工事請負契約の締結について【上尾伊奈斎場つつじ苑外壁・屋根改修工事】	
議案第48号	財産の取得について【消防ポンプ自動車】	
議案第49号	財産の取得について【救助工作車】	
議案第50号	財産の取得について【高規格救急自動車】	
議案第51号	専決処分承認を求めることについて【上尾市税条例の一部を改正する条例】	
議案第52号	専決処分承認を求めることについて【上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例】	
議案第53号	専決処分承認を求めることについて【令和5年度上尾市一般会計補正予算(第1号)】	
議案第54号	専決処分承認を求めることについて【令和5年度上尾市一般会計補正予算(第2号)】	
議案第55号	固定資産評価員の選任について【森泉洋二】	同意
議案第56号	工事請負契約の締結について【西貝塚環境センター基幹設備改良工事】	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて【高橋晴美氏】	異議なき旨答申
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて【田口いずみ氏】	

◎議員提出議案 (1件)

議案番号	議案名	議決結果
議案第8号議案	特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書	原案可決

◎委員会提出議案 (1件)

議案番号	議案名	議決結果
委第1号議案	上尾市議会基本条例の制定について	原案可決

◎本議会において賛否が分かれた議案

※○=賛成 ×=反対 ※議長は採決に加わりません。
※一覧に掲載されていない議案は、全会一致で可決・承認・同意・異議なき旨答申。

議案番号	議決結果	政策・市民の声					上尾同志会					共産党				公明党			彩の会			無党派						
		樋口敦	荒川昌佑	矢口豊人	海老原直矢	鈴木茂	浦和三郎	井上茂	小池佑弥	田島純	原田嘉明	新道龍一	田中一崇	渡辺綱一	轟信一	新藤孝子	戸口佐一	池田達生	平田通子	井上智則	前島るり	長沢純	道下文男	小川明仁	星野良行	大室尚	佐藤恵理子	秋山かほる
議案第41号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	席	○	○	○	○	○	長	○	○	○

同意した人事案件

■ 固定資産評価員に森泉洋二

固定資産評価員・坂井良昭から令和5年6月30日限りで辞職する旨の申し出を受けたため、後任として森泉洋二を選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

■ 人権擁護委員に高橋晴美氏・田口いずみ氏

人権擁護委員・高橋晴美氏および田口いずみ氏の任期が令和5年9月30日で満了となるため、両氏を再び人権擁護委員の候補者として推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。

議会基本条例を制定

— 議会機能を強化し、揺るぎない地方政府を確立します —

議会基本条例とは、地方分権が進み、地方議会の果たすべき責務が大きくなる中で、住民の代表機関であり二元代表制の一翼を担う議会のあり方を明文化し、定めるものです。令和4年4月時点では、半数以上の自治体において制定されています。

議会改革特別委員会では、議会基本条例の制定に向けて、令和2年度から継続的に協議を行ってきました。令和5年6月定例会に議案として提出し、全会一致で可決しましたので、その主な内容をお知らせいたします。



令和5年6月定例会閉会日(6月23日)に撮影

◆ 上尾市議会基本条例 主なポイント ◆

市議会ホームページでは、条例の全文を公開しています。



議会・議員の活動原則を明確化

- ◆ 公正性・透明性・信頼性を重んじ、市民に開かれた議会を目指す
- ◆ 市民の政治参画促進のため、市民に分かりやすい議会運営を行う
- ◆ 市民から負託を受けた者としてその役割を深く自覚し、品位と名誉を守り、使命達成と倫理向上に努める
- ◆ 市民の意見を的確に把握し、市民全体の奉仕者、代表者としてふさわしい活動をする

市民・市長との関係性

- ◆ 会議で用いた資料の積極的な公開に努める
- ◆ 市民が議会活動に参加する機会の充実に努める
- ◆ 二元代表制の下、市長などと常に緊張ある関係を保ち、市政の発展に取り組む
- ◆ 市長などが提案する重要な政策について、政策の背景・経緯、他自治体との比較、財源措置、市民参加などを明らかにするよう求める

議会の機能強化

- ◆ 市長などの事務執行の監視・評価、政策立案・政策提言に関する議会の機能を強化する
- ◆ 課題の論点を抽出・整理し、活発な討議と意見の交換により議員間の理解を深め、新たな提案や合意点の模索に努める
- ◆ 議会広報活動の充実に努め、市民への説明責任を果たす
- ◆ 継続的な議会改革に取り組む

一般質問

?ここが問題 そこが聞きたい!

6月定例会の一般質問は、6月14・15・16・19・20日の5日間行われ、24人の議員が市政全般84項目にわたって市当局の見解を求めました。また、5日間で延べ118人の皆さんが議会を傍聴しました。

各議員の一般質問の中から一部を掲載しました。詳細は市議会のホームページをご覧ください(8月下旬公開)。

各議員の2次元コードをスマートフォンのカメラ機能などで読み取ることで、一般質問の録画映像を視聴できます。



治療で免疫が低下した方への支援 東小近隣道路の安全対策



前島るり (公明党)



治療で免疫が低下した方への支援

問 小児がんなどの厳しい治療後は免疫が低下し、再度予防接種を受けなければならぬ場合がある。厳しい治療後に、さらに経済的な負担がかかる。こうした子どもたちに対し、予防接種の再接種時に費用補助を実施している自治体もある。本市も実施するよう要望するが市の見解は。

答 県の補助制度の活用を含め、他市町の状況などを注視していく。

東小近隣道路の安全対策

問 通学路の安全対策として、信号機や横断歩道の設置、路面標示、スクールゾーンの設置

その他の質問
●市と大学、企業等の連携
●困難を抱える子ども・若者への支援



横断歩道がなく、児童の登下校時に危険な道路

などの要望が地元や学校から出ている。ぜひ推進してほしいと思うが、市の見解を伺う。

答 県公安委員会から、信号機設置については条件に適合しないため困難だが、横断歩道は通行量を調査し判断するとの回答があった。スクールゾーンの設定は警察の管轄だが、市としては路面標示により注意喚起を促し、安全対策を講じていく。

学校給食費の 公会計化の状況は



浦和三郎 (政策・市民の声)



問 令和4年度の小中学校における給食費未納状況と人数は。

答 小学校は68万8257円で43人、中学校は87万2千円で33人である。

問 本市では、公会計化により給食費をどのように徴収するのか。

答 学校が保護者の口座から引き落としした後、市の口座へ納付する方法を採用している。

問 児童手当からの申し出徴収は徴収率の維持向上のために有用だと考えるが、この徴収方法を採用する考えは。

答 過年度の未納給食費など、金額が確定したものは既に対応しているが、4カ月ごとの給付となっている児童

その他の質問
●2023年4月施行民法改正
●保育所の副食費・主食費の未納状況
●森林環境税と森林環境譲与税

手当などから、毎月の納付が必要な給食費へ充当することは、適当ではないと考えている。

問 公平性の確保のため、未納を督促した後相当期間経過してもなお履行されない場合はどのような対応方法があるのか。強制執行も可能か。

答 納付しない保護者には、督促や催告を行う。なお納付しない場合は納付指導を行い、最終催告書を送付する。なおも反応がない場合は、簡易裁判所への支払い督促の申し立てなど、法的措置も想定している。

上尾のインフラツーリズム構想は



長沢 純 (公明党)



いことから、サイクルステーションなどを整備する際に検討する。

問 道の駅は休憩や観光、特産品の販売などを提供する施設であるとともに、地域の魅力を発信する役割を果たしている。川の駅は水防活動や災害復旧の拠点、自転車の駅は自転車の安全講習会場や休憩所としての役割を持っている。荒川堤防についても、道の駅、川の駅、自転車の駅として活用できないか。

答 道の駅の登録については、主要道路に面しておらず、国土交通省の登録要件である24時間無料で利用できる駐車場やトイレ、子育て応援施設の設置が必要となるため難しい。川の駅や自転車の駅については登録要件がな

問 道の駅は休憩や観光、特産品の販売などを提供する施設であるとともに、地域の魅力を発信する役割を果たしている。川の駅は水防活動や災害復旧の拠点、自転車の駅は自転車の安全講習会場や休憩所としての役割を持っている。荒川堤防についても、道の駅、川の駅、自転車の駅として活用できないか。

答 道の駅の登録については、主要道路に面しておらず、国土交通省の登録要件である24時間無料で利用できる駐車場やトイレ、子育て応援施設の設置が必要となるため難しい。川の駅や自転車の駅については登録要件がな

市民の声が正しく届く「市民公募」の在り方とは



小池 佑弥 (上尾同志会)



問 上尾市図書館協議会では市民公募を行っているが、市民生活に直結するサービスでは主体的な市民の声を適切に拾うことが重要である。市民の意見を埋もれさせない方策は。

答 「図書館へのひとこと」の他、申し出のあった市民団体との意見交換会を実施するなど、適宜、意見聴取の場を設けている。

問 図書館法施行規則で定められているのは「参酌すべき基準」であり、地域の実情に応じて変更できる。図書館長の諮問に対して答申を行い、意見を述べる機関に、図書館の利用者に該当する要件がないことに違和感がある。「図書館の利用者」や「図書館に関するボランティア活動を行う者」などの要件を設定する自治体もあるが、図書館協議会の市民公募に対する市長の考えを伺う。

答 市民の意見を取り入れることは大変重要なことと認識しており、附属機関の設置目的や役割に応じて適切な人材が選任されているものと考えている。

問 図書館法施行規則で定められているのは「参酌すべき基準」であり、地域の実情に応じて変更できる。図書館長の諮問に対して答申を行い、意見を述べる機関に、図書館の利用者に該当する要件がないことに違和感がある。「図書館の利用者」や「図書館に関するボランティア活動を行う者」などの要件を設定する自治体もあるが、図書館協議会の市民公募に対する市長の考えを伺う。

答 市民の意見を取り入れることは大変重要なことと認識しており、附属機関の設置目的や役割に応じて適切な人材が選任されているものと考えている。

より魅力的な公園づくりのために 寄付の呼びかけを



海老原直矢 (政策・市民の声)



問 公園では、子どもボール遊びを巡りトラブルが起きることがある。ボール遊びが可能な公園や、ボール遊びをする際のルールなどをホームページで公表すべきであると考えますが、どうか。

答 市内事業者や市民の皆さまの支援により公園遊具を整備することは、公園に対する愛着を育むとともに、より魅力的な公園となる。今後、名古屋市などの先進事例を研究するとともに、市内事業者や市民のニーズの把握に努めていく。

問 公園では、子どもボール遊びを巡りトラブルが起きることがある。ボール遊びが可能な公園や、ボール遊びをする際のルールなどをホームページで公表すべきであると考えますが、どうか。

答 市内事業者や市民の皆さまの支援により公園遊具を整備することは、公園に対する愛着を育むとともに、より魅力的な公園となる。今後、名古屋市などの先進事例を研究するとともに、市内事業者や市民のニーズの把握に努めていく。

問 公園では、子どもボール遊びを巡りトラブルが起きることがある。ボール遊びが可能な公園や、ボール遊びをする際のルールなどをホームページで公表すべきであると考えますが、どうか。

答 市内事業者や市民の皆さまの支援により公園遊具を整備することは、公園に対する愛着を育むとともに、より魅力的な公園となる。今後、名古屋市などの先進事例を研究するとともに、市内事業者や市民のニーズの把握に努めていく。

その他の質問

- 将来推計人口と上尾市の未来予想図
- いのちを守る学校
- マンション長寿命化

その他の質問

- 市財政
- 市広報
- 事業所支援

その他の質問

- 勤労世帯への支援
- まちづくり
- 今後の市のあり方

不登校児童生徒のための 多様な居場所づくりを

鈴木 茂 (政策・市民の声)



問 本市における不登校の児童生徒数は。

答 令和2年度は小学校44人、中学校209人、令和3年度は小学校87人、中学校257人、令和4年度は小学校126人、中学校308人である。

問 毎年増加しており、有効な対策を取らないと将来に大きな禍根を残す。不登校の定義には含まれないが、保健室登校など教室に入れない児童生徒も多い。熊谷市では、教室に入れない子どもを別室に集め、教員以外の職員が勉強を見ている。また武蔵野市では、NPO法人が小学校の教室を使い、市の運営補助などにより居場所を提

供している。本市でも、このような居場所づくりが必要ではないか。

答 多様な居場所づくりは、社会的自立や学びの保障などの観点から極めて重要と捉えている。不登校対策推進委員会と協議を重ね、実態を踏まえた居場所づくりを検討していく。

問 小学校入学に当たり、発達障害の疑いがある児童が普通学級で補助を要望したが、かなわなかったという話を聞く。アップスマイルサポーターの配置人数は適切と考えるか。

答 児童生徒の実態に応じ、必要な支援内容などを踏まえ、複数の児童を支援できるように配置しており、人数は適切と考えている。

その他の質問

● 中学校部活動の地域移行

「予算の見える化」で 市政の透明化を

井上 茂 (政策・市民の声)



問 市の予算の財源は、その多くが市民の税金である。税金の使われ方が決まる仕組みを市民に見てもらうことは、市の説明責任として大変重要だと思う。予算編成の過程はどのようなものか。

答 当初予算編成に当たっては、財政の見通しや編成の基本的な考え方を示した「行財政3か年実施計画及び予算編成方針」を9月初旬に策定し、市ホームページでも公表している。この方針を踏まえ、9月末日までに各部署から予算要求がある。限られた財源の中で、必要性や緊急性などにより優先順位を見極め、また決算特別委員会の

提言なども踏まえ、年末から年明けにかけて査定を行い、最終的な予算原案を作成する。

問 「予算の見える化」については、どのように考えているか。

答 「行財政3か年実施計画及び予算編成方針」の他、予算編成の結果である予算書、その概要やポイントなども市ホームページに掲載し、市民にも公表している。現在、予算要求時点の状況や査定の際の経過などは公表していないが、行政の透明性の向上を図り、説明責任を果たしていく必要性は認識している。今後、他の自治体の事例も参考に、予算要求の状況などの公表について検討していきたい。

その他の質問

● 道路行政
● ゼロカーボンシティ

市民から要望の多い、 帯状疱疹ワクチンの助成を

樋口 敦 (政策・市民の声)



問 本市で帯状疱疹ワクチン接種の助成を行う場合の予算規模は。

答 対象者を昨年度末の50歳以上の人数、1回当たり4千円の補助と仮定して試算すると、接種状況の実績について、補助を実施している自治体に確認したところ、接種回数の実績は50歳以上の住民の約3%であった。初年度は多くの方が接種を希望すると想定し、他自治体の実績の倍の6%で試算すると、約2700万円になる。

また次年度以降は、他自治体の実績と同様に3%として試算すると、約1400万円が毎年必要になる。さらに健康管理システ

ムの改修費なども新たに必要となる。

問 本市でも助成を行うことについて見解は。

答 対象者を50歳以上の市民と仮定すると、本市は昨年度末時点で11万人以上が対象となる。さらに毎年度50歳を迎える人が対象者となると、継続的に多くの費用が見込まれる。このような状況から、本事業は市の補助として実施するのではなく、国の定期接種として実施することが適切であると考えている。定期接種とすることで、国の厚生科学審議会において審議が慎重に行われているため、引き続き国の動向を注視したいと考えている。

その他の質問

● 自転車行政
● 学童保育

SNSを巡る問題から 青少年を守るために

荒川昌佑（政策・市民の声）



問 小・中学生のスマートフォンなどの保有率は、

答 埼玉県が実施した調査によると、本市における児童生徒のスマートフォンなどの保有率は、小学4年生が63・6%、小学6年生が83・3%、中学2年生が92%である。

問 闇バイトは重大な犯罪であって、絶対にあってはならない。こうした問題から、児童生徒を守る取り組みはあるか。

答 闇バイトなどのアルバイトを巡る問題については、生徒指導に関わる非行防止教室などにおいて、実態や場合によって取り上げられることもある。

問 被害者の救済はもちろんだが、加害者にならないようにSNSの怖さ、インターネッ

答 非行防止教室や薬物乱用防止教室として、上尾警察署や埼玉県警非行防止班「あおぞら」と連携した授業を行った学校がある。また埼玉県警察公式チャンネルの動画を活用して授業を行った学校もある。

問 犬猫へのマイクロチップ装着が義務化されてから1年が経過したが、現状と課題は。



- その他の質問**
- 公文書管理条例
 - ローカルエネルギー施策

動物と共生する社会の実現を

新道龍一（上尾同志会）



問 平成23年に策定した災害時の動物救護マニュアルの見直しに当たり、ポイントを伺う。

答 動物救護所の設置、適正飼育のための飼育ボランティア確保、医薬品やペットフードの確保など、災害時に重要となる箇所の見直しを行う予定である。

問 犬猫へのマイクロチップ装着が義務化されてから1年が経過したが、現状と課題は。

答 本市では、6月時点で全登録頭数9492頭のうち22237頭の犬にマイクロチップが装着されている。義務化以前から飼われている犬へのマイクロチップの装着は努力義務だが、災害時に飼

い主とペットが離れてしまうことも想定されるため、引き続き飼い主に推奨していく。

問 飼い主のいない野良猫を増やさないため、市と上尾伊奈獣医師協会が協定を締結し、協会が無償で不妊去勢手術を実施していた。これは県内初の先進的な取り組みであり、事業の再開を求めるが、市の考えは。

答 猫から人への新型コロナウイルス感染が心配され、手術を中断していた。本年5月に5類へ移行したことを踏まえ、本年度中に事業を再開できるように関係団体と調整していく。

その他の質問

- 児童福祉
- ゼロカーボンシティ宣言と上尾市の緑の将来像
- 市道開通に伴う影響

子育てを支援する 本市独自の取り組みを

田中一崇（上尾同志会）



問 本市の妊婦、子育て支援の取り組みは。

答 「あげお版ネウボラ」として、助産師が妊活、妊娠、育児に関する相談に対応するとともに、母子健康手帳交付時に面談を実施している。その後、妊娠34週を目途に、全ての妊婦に電話相談支援を実施している。さらに本年2月から、これらの伴走型相談支援に加え、経済的支援を一体的に実施する「出産・子育て応援事業」を開始した。

問 東京都では、15歳までの子どもがいる家庭に月5千円を給付するなど、独自の施策で差別化を図っている。本市において、子育て

世代に選ばれるまちとなるような独自の取り組みの予定はあるか。

答 本市では「あげお版ネウボラ」の他、子ども家庭総合支援センターの設置、こども医療費の対象拡大など、子ども・子育て施策を積極的に推進してきた。また本年度は、子ども・子育て支援複合施設「AGECOCO」を新設した他、「上尾市子ども・若者ケアラー支援の推進に関する条例」を本定例会に提出するなど、独自の取り組みを進めている。新たな取り組みについては、子ども・子育て支援に関するニーズ調査などにより、多角的に情報を収集し、検討していく。

その他の質問

- 学校関係
- 道路排水

子どもや若者の声が 市政に生きる取り組みを



井上智則 (公明党)



問 子どもや若者の意見を市政に反映させる取り組みについて、本市ではどのようなものがあるか。

答 取り組みの一つとして、令和3年度から開始した「未来を担う子どもからの提案制度」がある。

市が設定するテーマに対し中学生から提案を受けて、施策の参考とするために実施している制度で、多くの生徒が参加している。中学生を対象としている理由は、さまざまな教科などの学習を通して広い視野で物事を捉えることができるようになってきており、よりよい提案が期待できると考えたためである。

ゼロカーボンシティ実現に向けた 市の取り組みは



道下文男 (公明党)



問 文教経済常任委員会において、ゼロカーボンシティ実現に向けた市の取り組みを調査した。その中で、脱炭素シナリオ検討調査結果を踏まえ、徹底的な省エネルギー化の推進、再生可能エネルギーの導入拡大などが示されたが、屋根貸しやPPAについてはどのような考えを持っているか。

答 本年度、こども家庭庁が創設され、国を挙げて子ども政策に取り組んでいくこととなる。国が示す「こどもの最善の利益を第一に考える」ことは、大変重要であると考えていることから、そうした提案も含め「こどもまんなか社会」の実現が図られるような推進体制により、子ども・子育て政策に取り組んでいく。

問 以前にも市庁内横断的なプロジェクトの設置、市民団体や専門家などを入れた協議会の

どうする空き家(相続登記義務化)／ 飲食店支援／年金と人生設計



田島 純 (上尾同志会)



問 国土の20%以上に匹敵するとも言われる所有者不明土地の解消に向け、民法や不動産登記法などが改正され、土地利用の円滑化と相続登記などの申請義務化や手続きの簡素化・合理化が行われたが、本市の取り組みは。

答 空き家除去費用補助や団体・企業との空き家協定締結、セミナーや相談会を開催するなど空き家流通活性化の対策を進めている。

問 ようやくコロナも終息し始めたが、特に飲食店に対してどのような補助事業を行ってきたのか伺う。

答 上尾商工会議所や上尾市観光協会と連携し、国や県の支援策に

に加え、本市独自の支援事業を実施してきた。今後も地元飲食店との連携を図りつつ、施策を実施していく。

問 公的年金制度は人生百年時代に自身の将来設計をする上で大切な制度とのことだが、本市の窓口対応を伺う。

答 保険料の支払いが困難な場合や制度が分からない場合は、市の年金担当窓口などに相談するよう積極的に周知・啓発に努めていく。



公的年金は老後の暮らしや病気やけがで障害が残ったときに暮らしを支え合う相互扶助の仕組み

その他の質問

- 公契約条例
- 技能士育成
- 防犯対策
- 災害対策

その他の質問

- 安全な自転車利用のために

その他の質問

- こども家庭庁発足
- 自転車ヘルメット努力義務化

子育て世代から高齢者まで 安心して使える施設を



原田嘉明 (上尾同志会)



問 公民館などのトイレの洋式化の状況は。

答 利用者から要望があり、また高齢者への配慮も必要なことから対応の必要性を認識している。今後各施設の状況を踏まえ、便器の洋式化を検討していく。

問 令和4年9月に質問した、公共施設における子育て支援設備の現在の整備状況は。また、子ども・子育て応援ページの充実度は。

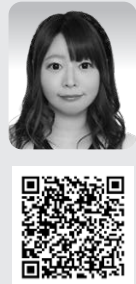
答 令和4年10月、公共施設における子育て世代が利用しやすい環境の充実を全庁に周知した。例えば「赤ちゃんの駅」ステッカーについては、各施設の授乳室やおむつ交換スペースの有無が分かるデザインになっていて、本市ではさらに4倍に拡大し視認性を高め、施設の分かりやすい箇所に掲示するようにした。市ホームページにおいても、設置情報一覧を公開している。

本年1月には、庁内横断的に子育て関連の情報を取りまとめた「子ども・子育て応援ページ」を立ち上げた。目的・シーン別など、利用者視点で情報を取っていき、関連情報にもたどり着きやすくしている。また出産・子育て応援複合施設「AGECOCO」などの新しい情報も視覚的に伝え、効果的な情報発信に努めている。

その他の質問

- 道路整備と安全対策
- 学校の環境整備
- 農地と農家空家対策

市立中学校における 校則の見直しは



佐藤恵理子 (無会派)



問 3月定例会の一般質問で、市立中学校の生活の決まりの現状について伺い、ポニーテールやツインテールなどの髪型の禁止、カーディガン、膝かけ、耳当ての禁止などの校則があることが分かった。特に、髪型の禁止などは時代に逆行しているように感じる。

答 校則については、令和4年に文部科学省が生徒指導提要进行を改定したことを受け、昨年度の校長会議においてその運用や見直しなどを指示伝達してきたが、先般の一般質問を受け、改めて本年5月の校長

会議でも取り上げた。なお、7月に実施する生徒指導主任会議の中でも、各小・中学校の校則の現状や今後の取り組みについて情報交換をする予定である。

問 今後、校則について見直す予定はあるか。

答 生徒指導提要到示されているとおり、校則の内容が児童生徒の実情、保護者の考え方、地域の状況、社会通念、時代の進展などを踏まえたものになっているかという視点から各学校において見直しがされるよう、引き続き指導をしていく。

その他の質問

- 公共施設の利用性を上げるために
- 子ども食堂などの子育て世代の方への支援
- 市のPR
- 道路の危険箇所

Jアラートが鳴ったときに 避難できる施設は



秋山かほる (無会派)



問 上尾市国民保護計画には、Jアラートが鳴ったら避難をする記載されている。初めて策定されたときは、こんなことが本当に起こるのかと思っていたが、最近ではとても身近になってきたと感じている。住民がすぐに避難できる地下は、市内に何力所あるか。

答 本市における避難施設は、国民保護法に基づき埼玉県が指定している。同法に基づき埼玉県が策定する「国民保護における埼玉県計画」において、「公園、広場その他の公共施設または学校、公民館、駐車場、地下街その他の公益的施設であること」が指定要件の

一つとして定められているが、本市には地下施設を有する公益的施設がないことから、地下施設を有する避難施設はない。

問 上尾市国民保護計画には地下に避難するよう書いてあるが、市には地下がないとのことである。それでは、コンクリートの丈夫な建物は幾つあるか。

答 民間を含む市全体のコンクリート造や鉄筋コンクリート造の建物の棟数は把握していないが、埼玉県が指定する避難施設のうち、コンクリート造の建物を有する施設は48力所となり、主に市内の小・中学校など、災害時の指定避難所に指定されている施設が該当している。

その他の質問

- 2025年問題

救急車の適正利用と

民間救急の活用



矢口豊人（政策・市民の声）



問 市内の民間救急事業者が、払い下げの救急車を使い、救急救命士による搬送事業などを行っている。消防の救急出動が増加していると聞かすが、直近の出動状況は。

答 救急出動件数は年々増加しており、令和4年は1万1908件と過去最高の件数であった。また全ての救急隊が活動し、待機している救急車がない状態で、さらに救急要請があった件数は、259件であった。

問 かなり切迫しており、市民にとっては大変な事態である。民間救急との連携を深めると同時に、市民への周知を進め、限りある救

急車を有効に利用するための体制確保に努めていただきたい。また搬送以外でも、各種イベントでの救護事業や

災害時のバスによる移送事業の委託なども検討すべきと考えるが、今後の展望は。

答 今後も近隣消防本部との連携を踏まえつつ、関係機関と調整の上、安心安全なまちづくりを目指していく。



民間救急車。緊急走行はできないが、看護師などが同乗しての搬送も可能

その他の質問

- 市民が必要とする施設の整備
- こども・若者への支援

平和のシンボル

「アオギリ」の植樹を



戸口佐一（日本共産党）



問 平和首長会議で呼びかけている、核兵器禁止条約の早期締結を求める署名について、非核平和パネル展会場で取り組めないか。

答 職員が常駐していない会場もあり、署名用紙の管理が難しいことなどから、現在のところ署名活動に取り組み予定はないが、ホームページで平和首長会議の主な取り組みを紹介し、併せて署名活動に関するページを外部リンクとして掲載している。非核平和パネル展においても、平和首長会議および署名活動に関するページを二次元コードで掲示し、周知に努めていく。

問 坂戸市では、平成

27年度から、広島の被爆に耐え平和の象徴として生き続ける被爆樹木アオギリの植樹を、

小学校8校で実施している。本市も参加している平和首長会議は、各自自治体アオギリの植樹を呼びかけている。この要請にしっかりと応えるべきであると考えるが、市長の見解を伺う。

答 被爆アオギリ2世の植樹については、市民の平和意識の醸成を目的とした取り組みの一つとして認識している。市制施行65周年に当たっての植樹は予定していないが、引き続き平和事業に取り組んでいきたい。

その他の質問

- 市民の足を確保する公共交通の発展を
- 安心・安全・安価な水道水を

補聴器購入補助を／障害があっても

安心して暮らせる社会を



新藤孝子（日本共産党）



問 補聴器購入補助を、加齢性難聴者に対する市の認識は。

答 難聴になると、人とのコミュニケーションが減少することで家庭や社会の中での孤立や、認知機能低下につながるリスクがあると認識している。

問 難聴が認知機能低下につながることを認識しているようだが、市民が求めている加齢性難聴者の補聴器購入補助について見解は。

答 国や県の支援の動向を注視し、他自治体の事例を参考に有効性などを研究していく。障害があっても安心して暮らせる社会を

問 障害のある人の地域生活実態調査では、

200万円以下の収入で暮らす人は98・1%で、親亡き後の不安を抱えている人も多い。どのような生活面、経済面の支援があるか。

答 生活面では、家事や介助などの支援が必要な場合にホームヘルパー制度を利用し、見守りが必要な場合にグループホームの入居支援を行う。また経済面では、障害年金や生活保護を視野に入れた相談支援を行っている。

問 障害福祉サービスを利用していた人が65歳を迎えると介護保険サービス利用優先となり、自己負担が発生することがあるが、この軽減措置があることを周知しているか。

答 該当者には、個別に郵送で通知している。

その他の質問
● 暮らしを守るために

口腔保健推進／ふるさと納税



小川明仁（彩の会）



口腔保健推進

問 市立の学校における口腔保健の取り組みについて、フッ化物洗口の実施状況は。

答 令和4年度の市内小・中学校におけるフッ化物洗口の実施状況は、小学校14校で6815人、中学校3校で754人であった。令和5年度の実施予定は小学校15校で6948人、中学校3校で785人である。

問 実施校が増えるよう進めてほしいが、教育委員会の見解は。

答 フッ化物洗口は公衆衛生学的に優れた予防方法であることから、県では計画を策定し、実施する小・中学校の増加を目指している。

有用性をさらに周知するなど、実施する学校が増加するように推進していきたい。

ふるさと納税

問 ふるさと納税における令和4年度の納税額の実績と市民税の寄付金控除額は。

答 令和4年度の実績は501件、7254万4千円である。市民税の控除額は約5億6417万5千円である。

問 寄付の受け入れ数を増やすために、まず取り扱い数の多いサイトでの掲載を行うべきではないか。

答 寄付受け入れの窓口を広げるため、取り扱いシエアの高いサイトでの掲載開始に向けて準備を進めている。

その他の質問

- 水道事業
- 市民からの意見要望と地域の問題

害獣から農作物を守るために



轟 信一（日本共産党）



市の害獣対策状況

問 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、捕獲器の貸し出しや農業者への捕獲器購入費補助を実施している。

答 令和4年度の実績は501件、7254万4千円である。市民税の控除額は約5億6417万5千円である。

問 捕獲器の貸し出し件数は、令和2年度が79件、令和3年度が80件、令和4年度が92件であった。また捕獲器購入費補助件数は、令和2年度が15件、令和3年度が10件、令和4年度が7件であった。

問 希望者全員に、捕獲器の貸し出しはできたのか。

答 自ら予約をキャンセルした人を除き、全

員に貸し出ししている。
問 本市における農作物の被害状況は。

答 被害額は令和2年度が38万8千円、令和3年度が70万円、令和4年度が32万3千円であった。

問 今後の施策は。

答 アライグマの捕獲に基づき、市が開催する講習を受講し捕獲従事者証を取得すれば、狩猟免許がなくても防除目的に限り可能となる。今後も講習会を周知して捕獲従事者の養成を図るとともに、補助事業を継続的に実施し被害軽減に努める。

問 希望者全員に、捕獲器の貸し出しはできたのか。

答 自ら予約をキャンセルした人を除き、全

その他の質問

- 空き家、空き地対策
- 安全な交通環境を



統廃合のない学校基本計画を



池田達生（日本共産党）



学校施設更新計画

問 学校施設更新計画において、小学校は全学年で1学級編制の状態が5年以上、中学校は8学級以下の状態が5年以上継続することが見込まれる場合、統廃合などの検討を開始するとしている。

答 現在、再編の検討を行っている学校はないが、平方北小学校、尾山台小学校、大石南中学校においては、今後アンケート調査を実施する予定である。

問 WHO、ユネスコ、文部科学省国立教育政

答 現在、再編の検討を行っている学校はないが、平方北小学校、尾山台小学校、大石南中学校においては、今後アンケート調査を実施する予定である。

問 WHO、ユネスコ、文部科学省国立教育政

策研究所は、少人数学級や小規模校こそ、学力向上の効果が高いと紹介している。また市内の小・中学校では、いじめや不登校が深刻になっている。一人一人に寄り添った教育をするために、少人数学級、小規模校こそ残すべきではないか。

答 少人数学級や小規模校にもメリットがある一方で、単学級ではクラス替えができない、教員の配置数が限られ多様な指導方法の機会が減る、中学校においては全教科の教員を配置できなくなる恐れがあると認識している。

問 現在、再編の検討を行っている学校はないが、平方北小学校、尾山台小学校、大石南中学校においては、今後アンケート調査を実施する予定である。

問 WHO、ユネスコ、文部科学省国立教育政

答 現在、再編の検討を行っている学校はないが、平方北小学校、尾山台小学校、大石南中学校においては、今後アンケート調査を実施する予定である。

問 WHO、ユネスコ、文部科学省国立教育政

その他の質問

- ふるさと納税
- 「あげっこ」の現状と市内保育のさらなる充実を
- 市民が安心して憩える公園づくりを

带状疱疹ワクチン補助を 教員未配置・未補充の解消は

平田通子（日本共産党）



問 带状疱疹ワクチン補助を

答 带状疱疹は50歳以上の3人に1人がかかり、治つてからも神経痛などの症状が続く場合がある。ワクチンは約9千円から2万2千円と高額である。桶川市、北本市、伊奈町などでは昨年からの補助を開始し、桶川市の補助実績は対象者の約3%とのことである。本市でも実施できないか。

問 対象者は11万人で継続的な経費が見込まれるため、国の定期接種として実施することが適切と考える。

答 教員未配置・未補充の解消は

問 教員の多忙化解消に向けた取り組みは。

答 行事や会議を見直し、教員の意識改革を図っている。またスクールサポートスタッフやICT支援員を配置する他、本年から部活動コーチの配置や学校給食の公会計化などで負担軽減を推進する。

問 産休などの教員の補充ができない状況は、子どもたちの教育に穴を開ける。昨年9月は14人だった未補充について、現状と対策は。

答 本年6月現在、小学校が11人、中学校が9人である。大学や公共施設などへのチラシ配布依頼、退職教員や教育実習経験者への打診など、あらゆる方法で補充できるように努めているが、非常に困難な状況である。

問 子どもの多様な学びの支援を

答 その他の質問

子どもたちの多様な学びの支援を

その他の質問

上尾市学校施設更新計画基本計画調査特別委員会を解散

本委員会では、約2年にわたり上尾市学校施設更新計画基本計画（以下、「基本計画」という）に係る事項を調査・検討してきました。

本委員会における調査などを踏まえ、令和5年3月に基本計画が改定されたことにより、**本委員会は6月5日をもって解散**しましたが、**今後の上尾市学校施設更新計画に関する事項については、文教経済常任委員会において調査**していきます。また執行部においては委員会の提言書の趣旨を踏まえ、重要な政策判断がなされた場合には、全員協議会などで報告するよう要望しました。



合わせて読みたい

⇒あげお議会だより第203号（令和4年8月号）

◆第12回【令和4年9月27日】

執行部から、小中一貫教育導入に向けた先進都市への視察報告を受けました。また、民間スイミングスクールを活用した水泳授業のモデル事業実施校の選定について、説明がありました。

◆第13回【令和4年12月5日】

基本計画見直しのためのアンケート調査結果や市民ワークショップ開催結果の報告を受けました。また、基本計画の骨子案が示されました。

◆第14回【令和4年12月23日】

基本計画の素案が示され、意見聴取の方法について説明を受けました。また、小中一貫教育基本方針および学校給食基本方針の骨子案が示されました。

◆第15回【令和5年3月8日】

基本計画、小中一貫教育基本方針および学校給食基本方針の案に対する質疑を行いました。

◆第16回【令和5年5月29日】

6月定例会の本会議でこれまでの調査結果を報告し、委員会を解散することに決定しました。

永年勤続議員表彰

全国市議会議長会および埼玉県市議会議長会の各定期総会において、議員在職15年永年勤続議員として渡辺綱一議員、井上茂議員が表彰されました。
※長沢純議員も表彰の対象となっていました。辞退しました。



渡辺 綱一



井上 茂

（議席番号順・敬称略）



9月定例会会期予定表

- 8月30日 開会
- 9月4日 質疑、決算特別委員会の設置、委員会付託
- 5日 委員会 (総務、都市整備消防)
- 6日 委員会 (文教経済、健康福祉)
- 8・11～15日 決算特別委員会
- 20～22、25～27日 一般質問
- 29日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

*9月定例会は、8月30日(水)に開会予定です。

請願、陳情、要望の提出期限は、8月24日(木)午後5時までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス

<https://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>



議会報編集委員会

- 委員長 田島 純
- 副委員長 樋口 敦
- 委員 小池 佑弥
- 委員 井上 智則
- 委員 荒川 昌佑
- 委員 轟 信一
- 委員 戸口 佐一
- 委員 大室 尚

委員会活動 R5.4.16 ~ R5.7.15



総務常任委員会の審査



健康福祉常任委員会の審査

委員会名	月・日	案件
総務常任委員会	6/5	・6月定例会提出議案1件を審査
	6/9	・6月定例会提出議案5件を審査
文教経済常任委員会	4/24	・所管事務調査「上尾市における不登校問題の現状と課題について」
	5/22	・所管事務調査「ゼロカーボンシティ実現に向けた市の取組について」
	6/12	・6月定例会提出議案4件を審査
	6/27~29	・行政視察(佐久市、長野市、千曲市、高崎市)
都市整備消防常任委員会	7/5	・所管事務調査「民間スイミングスクールを活用した水泳授業モデル事業の視察」
	5/17	・所管事務調査「上尾市総合治水計画について」
健康福祉常任委員会	6/9	・6月定例会提出議案6件を審査
	6/5	・6月定例会提出議案1件を審査
議会運営委員会	6/12	・6月定例会提出議案6件を審査
	4/27~6/23	・議会運営について協議(協議回数5回)
議会改革特別委員会	4/25	・議会基本条例について他
	5/23	・議会基本条例、外部サポートについて他
	7/14	・SNS等情報発信の基準、審議会等委員の議会選出の再検討、正副議長の常任委員会委員の就任、議長立候補制の導入、正副議長の会派所属について他
上尾市学校施設更新計画基本計画調査特別委員会	5/29	・委員会の解散について
議会報編集委員会	4/18	・「あげお議会だよりNo.206」について協議
	6/23	・「あげお議会だよりNo.207」について協議

—意見書1件を原案可決—

6月定例会では、議員提出議案として意見書1件を提出し、可決しました。意見書の件名と提出先は次のとおりです。

◆特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

提出先→内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣 衆議院議長 参議院議長

他市からの行政視察

- 5月10日 岐阜県各務原市 子ども・子育て支援複合施設「AGECOCO」について
- 7月12日 秋田県横手市 「AGECOCO」について
- 5月25日 福島県本宮市 子ども家庭総合支援センターについて